

2006.04.28

## 意見書

村井 純

## 1. NISC の能力強化と知見拡大の重要性

政府における情報セキュリティ政策は、政府組織内での情報セキュリティ対策から、重要インフラ、企業、個人にまで働きかける施策群である。したがって、その全体像を設計する NISC には、現状認識、問題設定、解決方法の開発、評価、検証等の高い能力が必要とされる。また、NISC そのものが、全主体との間で知見を共有し、政策への展開を試みなければならない。その観点から、NISC の能力を高く維持し、同時に多種多様な知見をもった優秀な人材を産官学から集め、体制を維持する必要がある。このような NISC そのものの運営強化について、具体的な方策を提示し、セキュアジャパン2006といった実施計画に的確に反映すべきである。

## 2. より実効性をもった情報セキュリティ教育・周知の実施体制に向けて

セキュアジャパン2006が提示している情報セキュリティ教育への取り組みは、不十分である。高度情報通信ネットワーク社会では、IT を活用する誰もが、情報セキュリティの問題をどのように捉え、どのように解決するのかを主体的に考えられる力が求められる。ITを活用する全ての人、すなわち、わが国に居住する全ての人を対象として、この「力」の総合的な育成が必須である。この取り組みを具体的に実現しようとするれば、「誰に、何を、どのように教えるのか」という構造が国民全てを想定して検討されなければならない。情報セキュリティ教育の有るべき姿を、初等教育から高等教育、人材育成、社会人を対象としたリカレント教育、生涯教育等までを視野に入れて、総合的に設計し実装することが必要である。また、この取り組みは各府省庁が独立して行うのではなく、政府一体となり府省庁がお互い協力し合って実施することが必須である。

また、マスコミ対応を含めた、有効かつ正確な広報・周知伝達を行う体制と計画が重要。

## 3. わが国の経済活動と国際通信基盤改善への取り組み

わが国の経済活動が国際的に展開するに応じて、わが国を取り巻く国際的な通信基盤への依存度が高まっている。太平洋の西端に位置するわが国は、国際通信の大部分を米国に対する海底ケーブルに依存している(添付図参照)。わが国の国際的な経済活動におけるリスクを軽減し、また今後のわが国の経済活動と IT の関係を考え、わが国にとってあるべき国際通信基盤の具体的な実現方法の検討に着手すべきである。

## 4. 企業における内部統制強化への取り組みについて

現在、さまざまな社会的要請から、一般企業では複数の内部統制のメカニズムを運用することが求められている。さらに、内部統制において情報システムが果たす役割が拡大しており、同時に内部統制の基盤としての情報セキュリティ確保が必要となっている。複数の内部統制メカニズムで、異なる構造、異なる手法でバラバラに情報セキュリティ確保を求めることは効

率的でなく、また、全ての企業に内部統制の強化を求めることが難しくなる。しかし、ネットワークによって相互接続され、連続した経済活動が展開される高度情報通信ネットワーク社会では、全ての主体が一定の情報セキュリティ確保レベルを達成することが必須である。この観点から、政府が企業に求める内部統制のメカニズムでは、その整合性を確保する努力を行う事が重要である。

以上

### Asia and Europe Difference between Straight route & Southern route



GLIF (Global Lambda Integrated Facility) map / August 3<sup>rd</sup>, 2005

